



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 485 (2018. 11. 30)

<今週のトピックス>

アマゾンの第2本社

先日、アマゾンが第2本社をニューヨーク市と北バージニア（ワシントン D.C.の西隣）に設置すると発表したほか、グーグルもニューヨーク市のオフィスの大規模拡張を計画しているなど、特定の大都市で新たな雇用が産まれる流れが続いています。こうした沿岸部にある大都市には、高スキル、高収入のIT技術者が集まることで居住者の多様性やリベラルな風土がはぐくまれ、経済的にも更に豊かになっていきます。一方で、より小規模な地方都市でも教育水準の高い労働者を惹きつけるべく様々な政策を打っていますが、アマゾンやグーグルの拠点設置といった大きなプロジェクトでは地方都市は選ばれていないのが実情です。

過去10年間で、地下鉄の通っている都市の雇用は7%増加し、企業数は11%増えている一方で、地下鉄のない都市ではほとんど成長がないといったデータがあります。大都市への雇用機会のシフトはアメリカの産業の変化も背景にあり、小規模都市に多い製造業は中国などとの競争により減少し、情報産業やサービス業にウェイトシフトしています。

インターネットが普及した1990年代には、多くの専門家が、インターネットでどこでも仕事ができるためスタートアップ企業のオフィスは賃料の安さなどを求めて様々な地域に分散されるだろう、と予想していましたが、実際には、シリコンバレーやシアトルといった限定された地域に集積しました。高スキルの労働者は、素晴らしいレストランやエンターテイメントがすぐそばにあり、家からも近い職場に通いたいという傾向が強いという分析があるようです。

アマゾンは第2本社の候補地を当初20都市に絞りましたが、そこにはオハイオ、インディアナポリス、ピッツバーグといった小規模都市も含まれていました。アマゾンがそうした都市を選べばもっと国家の成長に寄与したのに、といった声もあがっていますが、アマゾンとしては、雇用したい人材がどの程度存在するか、都市人口の多様性はどうか、といった点が判断材料の一つだったと言われています。

アマゾンがニューヨーク州から長期間の税制優遇を受けることへの不満や交通渋滞激化への懸念の声があがる一方で、建設予定地近隣の不動産価格が早速急上昇しているという話もあり、第2 本社建設前から「騒がしい」状況になっています。

(出所 : Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。